

第2回 西栗倉村総合戦略 有識者会議 議事録

日時:平成29年5月29日(月)13時30分～

場所:西栗倉村役場2階第1会議室

栗村課長 資料P6について、若い世代の移住者が増えているのに合計特殊出生率が改善していない原因は分析しているのか。

榎原課長補佐 本村の場合、分母となる数字が小さいため、単年度ごとの数字の落ち込みの影響が数値に大きく出てしまうことがある。資料の出生率1.58という数字は2011～2015年の集計値であるが、2015年度に出生数6人と大幅に落ち込んだことが大きく影響したものと考えている。その後は出生数10人など改善したが、コンスタントには子どもは生まれてくれないので、どうしても偶発的にそのようなことが起きることがある。

栗村課長 出生率1.58というのは5年単位の数値だが、これが10年単位だともっとよい数値のはずだということか。

榎原課長補佐 そういう検証はしていないが、例えば小学生の数は5年前だと60人程度だったが現在では82人となっており子どもの数で見ると確実に増えている、改善している状況である。

栗村課長 木材が不足しているとのことだが、なぜ不足しているのか。増やす取組を行っているのか。

上山参事 現在、本村で行っているのは保育間伐で、間伐材10本のうち森の学校などの製品となる優良材、いわゆるA材は2本程度、合板等に利用するB材で2～3本、残る5本はいわゆるC材で利用価値のないものである。昨年度、航空レーザー測量を行い、村内の山の材積量や本数等の調査を行い、それらのデータをもとに間伐や作業道の開設などの施業をどのように進めれば優良材を多く供給できるか等の分析を進めているところである。

栗村課長 分析ができれば優良材の不足が解消できるのか。

上山参事 分析が完了しても数年はC材の比率が高いため優良材の不足を解消することは困難な状況であるが、2回目の間伐期以降、徐々に優良材の比率が高まると思われるため、不足は解消されていくと分析している。

栗村課長 資料P8の百年の森林構想の資料を見ると、西栗倉の木は50年生というこ

とで主伐期を迎えているので、かなり良い木が間伐材でも出てくるのではないのか。

上山参事 間伐の場合、50~60年生では実際のところまだまだ優良材は少ないのが現実である。木材供給の平準化を図るため、今後は毎年20haずつ主伐し再植林することも検討しているが、そうすると毎年、コンスタントに優良材が出てくるものと思われる。

栗村課長 一般論では50~60年生だと皆伐期を迎えた良い材が出てくると思うがそうではないのか。

上山参事 実際のところ優良材は少ない。

栗村課長 資料P24の保・幼・小・中の一貫教育について、これは施設などハード面も含めた一貫教育ではなく、ソフト面での一貫教育を行っているということか。

榎原課長補佐 ご指摘のとおり、施設は別々だが、ネットワーク組織を立ち上げ、幼稚園から小学校に上がる段階、小学校から中学校に上がる段階などに交換授業を行うなどギャップを埋める取組や保育園から中学校までカリキュラムに連続性を持たせる取組、生徒についての情報共有を行うことにより、生徒の個性に合った教育を行うというのが、西粟倉型一貫教育というものである。

栗村課長 一番、ギャップを生じやすいのが中学校1年生に上がった段階で生じる中1ギャップであると認識しているが、そのギャップ解消のためハード面でも一体となっている方がよいと思うが、施設の集約化は検討していないのか。

榎原課長補佐 施設自体は平成に入ってから整備したものであり、まだ更新時期に来ていないためハード面での一体化は難しいものと考えている。本村の場合、生徒数が少ないこともあり、上級生、下級生間の交流は非常に活発で、一貫教育の中で小学生が中学校の教員と交流する機会も多いことから、学習環境が変わることでのギャップは少ないと認識している。確かに中学校に上がると学習内容が急に増えることでのギャップはあるが。

栗村課長 ハード面での一体化は困難とのことだが、小中の校長が同じ方が義務教育9年間の一貫教育が図りやすいのではないのか。

栗屋課長 今後、そういったことも検討してまいりたい。

多田教授 森林所有者との長期施業管理契約の契約率について、前回会議時は3分の1程度であったが現在はどのくらい進んだのか。また今後の見通しはどうか。

上山参事 3,000haのうち約1,500ha、約半分くらいまで進んだが、今後は所有者不在

などより契約が困難な部分の契約を進めることとなるため、若干、進捗スピードは落ちる見通しである。地域おこし協力隊や森林組合 OB の雇用、百年の森林センター創設準備を進めるなど、マンパワーを充実させているが、それでも若干、進捗スピードは落ちるものと分析している。

多田教授 百年の森林構想の実現に向け、契約率を上げていきたいところだがどうか。

上山参事 20筆まとまって契約が取れても、入り口の1筆の契約が取れなければ成立しないなど課題が多い。契約面積が2,000haを超えれば事業性は見えてくるので、まずはそれに向け取り組みたい。

多田教授 繰り返しになるが AB 材の供給が不足しているのか。

上山参事 川下の木材需要が高まっており、供給がそれに追いついていない。

多田教授 どうやって需給のバランスを取っていくのか。

上山参事 百年の森林づくり開始後9年を迎え、現在、1回目の施業は一通り終了し路網整備などは一段落する見込み。2回目の施業からは間伐が主体となるため AB 材の搬出量が徐々に増える見込みである。

牧代表取締役 現在、質の悪い木を間伐する劣性木間伐を行っているため、短期的には優良な木は少なく、川下側としても村外の原木市場から木材を仕入れてこないといけないため運搬費等、コスト的に厳しい面があるが、長い目で見れば優良な材が山にストックされていっているので望ましい状況である。他地域では短期的な収益を重視し、優良材を山から切り出しているところもあるようだが、そんなところは将来、逆に苦しいだろう。

多田教授 人材育成でローカルベンチャースクールを実施しているが、8自治体連携の効果はどうか。

上山参事 27年度は本村単独で実施したが、応募してくる人材のレベル差が大きく受け入れ側も大変であったこと、応募する側から見てもいきなり本村での事業計画書を出してと言われても対応が大変であるという反省を踏まえ、28年度は連携自治体で大きな生け簀を作ってその中で人材を育成し、一定のレベルに達した段階で自治体を選ぶという方式に変更した。今年度は、さらに石川県七尾市、島根県雲南市を加え計10自治体でそういう仕組みづくりを行っている。連携自治体同志でノウハウを共有するというのも目指して取り組んでいる。

また事務局の NPO 法人 ETIC という会社が東北での復興人材を育成したノウハウを持っており、そのノウハウを吸収するという意味でも参加自治体には有効であると考えている。

栗村課長 また間伐の話に戻るが、10年、15年前に適切な間伐ができていなかったため、現在、いい材が山から出てこないということか。

上山 参事 そのとおり、百年の森林づくりを始めたそもそもの経緯は当時、間伐手遅れ林になろうとしていたそういった森林をそうならないようにということで始めた。現在もそれが少し残っているということである。

栗村 課長 木材価格が低迷し、間伐が滞った時期が全国的にあるが、西栗倉でもそういったことが起こっていたということか。

上山 参事 そのとおりで、その時、行っておくべきであった間伐等を現在も進めているという状況である。

多田 教授 資料 P25 の新事業創出は創業支援のことか。

上山 参事 既に村内で起業している事業者が、さらに1億円以上売上を上げるか、雇用を10人以上増やす明確な事業計画を提出した事業者の、新事業創出に向けた研究開発費や広告、マーケティング等をローカルベンチャー推進協議会を通じて支援するものである。28年度は3事業者を支援した。1つは木薫という村産材を活用した遊具や家具を製造する事業者が首都圏で保育園を開園する事業を支援した。もう1つは資料 P19 のミュウといういちごのお菓子屋さんが、旬の里にスイーツを製造するための工房を開設する事業の支援を行った。残る1件は森の学校の新製品の開発を支援した。29年度はつい先日、支援対象事業者を決定した。今年度は採択要件を売上については5千万円以上の増に変更した。資料 P20 のじゅ〜くという障がい者の就労支援事業者の新事業を新たに支援することとした。

多田 教授 起業して一定規模になった事業者を支援するということか。

上山 参事 そのとおり、Iターン者が創業して売上2,000万円規模とかといった水準レベルに留まっていたのは雇用の幅が出てこないため、売上をさらに押し上げることにより、パート労働など雇用の多様性を創出することなどを狙ったものである。

栗屋 課長 先ほど説明の中で住宅整備について説明をした。H2年度に村営住宅を初めて建てて以降、民間が参入してこないの、これまで役場が建設から維持管理まで全面的に行ってきたが、地方創生の中で今後の民間参入を促進する意味で、民間が整備し役場が買い取るというPFI方式の一種であるBTOという手法を初めて採用し村営住宅を整備した。次の段階として民設民営の本格的な民間参入を目指していくべきと考えており、その際は、資金繰り等を始め皆様のお知恵をお借りしたい。

多田 教授 人口が社会増ということで、村内に住みたいけども家がないので泣く泣く諦めたという方もかなりいるのか。

栗屋 課長 村外から村内に通勤して来られている方がエーゼロ(株)だけでも7、8人はいる。空き家の掘り起こしも新たな補助制度を設けて行っているが、なかなか住宅不足を解消するまでには至っていない。

多田教授 空き家の掘り起こしは難しい？

栗屋課長 個人の財産なので難しい。空き家の改修費や片付け費用の助成等もして若干の効果は上がっているが、毎年、何十軒と空き家が確保できるような目に見えるほどの成果はない。

牧代表取締役 役場が普通に交渉し貸してくれる範囲は過ぎた。人口が減少する以上に、核家族化の進展や単身のIターン者が増加することにより、住宅が不足する現象は他自治体でも起きており、そうなると空き家の確保だけで住宅不足を解消するのは無理であろう。

栗屋課長 民間ベースでの住宅確保という、次のステップに向けてと言いながら、その答えは見えていない状況であるが、大原に看護学校ができるのは流れが変わるチャンスであるとは考えている。

牧代表取締役 現在、弊社は整備した住宅を役場に買い上げてもらうという比較的リスクの少ないやり方を行うことによりノウハウの蓄積を図っているが、都市部の富裕層に投資してもらう手法の研究も同時に進めている。何件が投資の引き合いもあり、また本格的に実施するとなればご相談したい。

多田教授 土地の制約について、農地法の規制等に役場としてどのように取り組んでいるのか。

栗屋課長 農業振興地域の全面的な見直しを行っている。農業も重要な産業であるので農地の保護も重要であり、住宅確保と農業保護のバランスを取って進めていかなければならないと考えている。

上山参事 先ほどの説明のとおり、村内の農地はほとんどが農業振興地域であり、さらに中山間地域直接支払制度の対象地域となっていることが、農地転用をさらに困難なものとしているが、幹線道路沿いの直接支払制度の対象となっていない農地について、県等の協力を得ながら農業振興地域から除外する作業を進めた結果、早ければこの6月にも約20haの農地が農業振興地域から外れ、農地転用しやすくなる見込みである。

多田教授 そうなると、西粟倉村として農業をどう位置づけるかが重要となる。今、ローカルベンチャーで全国的にも有名になり、従来の村の概念とは違うイメージの村になってきているが、今後、西粟倉村をどんな村にしていくか、どんな産業を軸としていくかが重要となってくるがどうか。

上山参事 現在、百年の森林整備にしても、ローカルベンチャーにしても、また住宅整備にしてもパーツ、パーツで動いているが、最終的には人口を維持していくためにどうしていくかということで、その工程表をもう少し具体的にしていくな必要があると考えている。今年5月から各課から職員を人選し業務を割り当て、そういったことをローカルベンチャー増殖戦略に盛り込んでいく作業を行っている。

榎原課長補佐 津山朝日の福田社長が来られているということで、西栗倉村はよく村内事業者がメディアに取り上げられることが多く元気な村だと思われることが多いが、役場として情報発信をどのようにしていけばいいとかアドバイスがあれば頂きたい。

福田社長 当社では津山市出身者に対する新聞を発行しているが、非常に好評で、故郷に戻ってきたいが戻って来れない都市部の富裕層、戻ってくると年収が3分の1になるとかといった理由で戻ってくれない人の中には故郷を応援したいという人もおり、そういった人から好評であった。本日の説明の中でローカルベンチャースクールの200人というのは驚異的な数字だと感じた。単に新聞やホームページに掲載しただけでは集まらないと思うが、どのように集めたのか。

牧代表取締役 これは1年間に開催した複数回のイベントの参加人数を積み上げたもの。SNSなどを使って、人づてで村内外から有志を募ったものである。

中西係長 現在、人手不足であると新聞等と言われるが、どういった分野に人が集まっているか、不足しているか等、管内の状況をお聞きしたい。

村上所長 以前であれば建設業や医療福祉、警備など、特定の分野が人手不足という感じがあったが、現在は製造業も含め全体的に人手不足という状況である、徐々に解消されてきているが。休暇や勤務時間、通勤時間等が求職の際、重視される傾向がある。新規創業の企業は休職者の注目が集まる。事務系や通勤時間など好条件が重なれば休職者が集まっている。